

株主の皆さまへ

第 **225** 期
報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第225期（2023年4月1日から2024年3月31日）における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第225期の経営成績

当期の売上高は、鋼索鋼線関連事業ではハイエンド製品の売上増加や前期に実施した製品価格改定の効果もあり、増加いたしました。スチールコード関連事業での市況低迷等による販売数量減少や、開発製品関連事業では前々期からの繰越案件消化で国内防災事業の売上が大きく増加した前年同期からの反動減があり、減収となりました。その結果、連結の売上高は642億31百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面では、鋼索鋼線関連事業では販売構成差や製品価格改定等の効果により諸資材・エネルギー価格の高騰を吸収し、改善いたしました。また、スチールコード関連事業においてもマージンの改善や操業コスト低減などに努めた結果、開発製品関連事業の売上減少に伴う影響はありましたが、連結の営業利益は39億1百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は47億53百万円（前年同期比30.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失等を計上したため、20億40百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

第226期の見通しについて

第226期（2025年3月期）の見通しにつきましては、世界経済は地域によって依然として不均一であるものの、緩やかながら景気循環の回復が予想される一方で、中東地域における地政学的リスクなどもあり、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。このような状況下、海外の経済・物価動向、資源価格の動向などから、わが国の経済・物価を巡る不確実性も引き続き高いものと想定されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、社会的課題でもある物価上昇を所与のものとし、諸資材価格や物流コストの上昇、成長戦略投資、人的資本の確保等への対策として、自助努力による収益改善策や製品価格改定を進め、利益水準の維持向上を図ってまいります。

これらを受けて、連結の売上高は630億円（前年同期比1.9%減）、営業利益は39億円（前年同期比0.0%減）、経常利益は39億円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前年同期比47.0%増）を予想しております。

なお、期末配当につきましては、1株あたり40円を予定しております。

新中期経営計画『TCTRX』について

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期の事業運営の指針となる新中期経営計画『TCTRX』（以下、「新中計TCTRX」）を策定いたしました。

新中計TCTRXの概要は別途記載しておりますが、新中計TCTRXにおいては、企業理念である「共存共栄」の精神を踏まえ、中長期的ビジョンである「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求により、世界の安全・安心を支えるを引き続き掲げ、中長期的ビジョンを見据えた成長基盤づくりを継続して行ってまいります。将来の事業の柱となりうる重点育成事業に注力し、また、既存事業では、回復した収益水準を維持、向上させることで、更なる財務基盤強化と株主還元を両立させると共に、SDGsが目指す社会的課題解決への貢献を目標とします。

新中計TCTRXは、当社グループの独自の強みである「トータル・ケーブル・テクノロジー(TCT)」と、前中期経営計画「TRX135 (Tokyo Rope Trans (X-) formation at 135th)」(以下、「前中計」)で掲げた変革を融合したものであり、すべてのステークホルダーの皆さまと共に栄えていくために、そのすべてを技術で繋ぎ、世界の安全・安心を支えることで社会に貢献し、もって企業価値の向上を目指すものであります。

新中計TCTRXの取り組みとしては、「SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保」を2030年迄の目標に掲げ、新中計TCTRXの3か年では前中計期間で回復した「事業基盤の維持と収益力の強化」を図ってまいります。また、「事業基盤の維持と収益力の強化」を実現するために、「①重点育成事業への経営資源投入強化」、「②既存事業の競争力強化」、「③全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り」を基本方針として定め、各種施策に取り組み、成長と企業価値向上を目指すと共に、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

原田 英幸



Topics

ルーマニア国内最長大型吊橋「ブライラ橋」が開通いたしました

当社がメインケーブルワイヤおよびハンガーケーブルを納入した、ルーマニア国内最長となる大型吊橋「ブライラ橋 (Braila Bridge)」が、2023年7月6日 (木) に開通いたしました。

同橋は、ルーマニア・ブライラ市と対岸のトゥルチャ市を結ぶ、ドナウ川に架かる全長1,974.3m、中央径間長1,120mの吊橋で、ルーマニア国内最長、EU域内では3番目の中央径間を有します。

橋の開通によって、これまで100kmを超える迂回路や、船の利用に限られていたドナウ川対岸への移動を大幅に短縮し、交通利便性の向上や周辺諸国を含む地域経済の発展に貢献することが期待されます。当社は、新中期経営計画『TCTRX』の重点育成事業の1つとして橋梁ケーブル事業を掲げました。今後、発注が期待される国内外案件の受注を目指し、海外では新規案件を対象とした展開を進め、国内では当社固有の非破壊検査技術「全磁束診断」を活用し、点検・補修・交換需要の捕捉を進めます。

当社技術で、地域や人を繋ぎ、世界の安全・安心を支えることで社会に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。



ブライラ橋
画像提供：株式会社HIインフラシステム

中期経営計画『TRX135』の振り返り

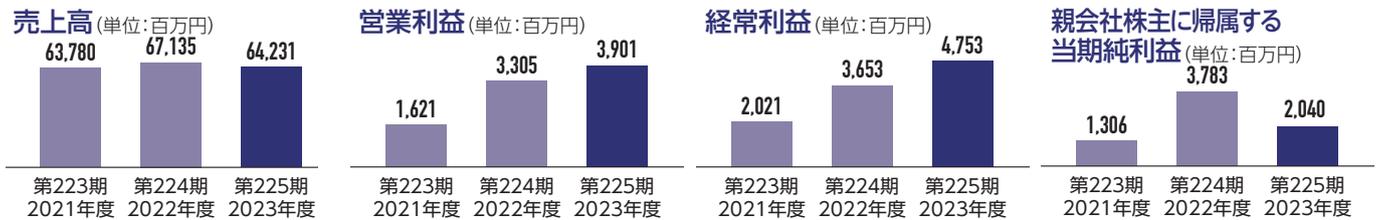
(2022年3月期～2024年3月期)

当社は、2022年3月期より3か年の中期経営計画『TRX135』を策定し、すべてのステークホルダーの皆さまにとって誇れる企業への再生を目標に、①収益力の再構築 ②経営資源の選択と集中による全事業の黒字化 ③次期成長を見据えた基盤づくり ④風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用 ⑤財務基盤の強化 の5つの基本方針を掲げ、発展的成長の基礎固めをしてまいりました。

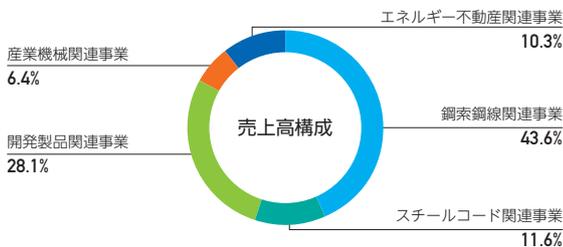
これら5つの基本方針のもと、設定した定量的目標については概ね達成することができた一方、「次期成長を見据えた基盤づくり」に関しては、経営資源の投入等進めてまいりましたが、現段階において飛躍的な展開フェーズには至っていないと認識しており、新中期経営計画でも課題として継続的に注力してまいります。

TRX135で掲げた5つの基本方針	振り返り	概要
1 収益力の再構築	◎ (達成)	営業利益のU字回復を前倒しで達成した。TRX135で3年目の到達目標とした営業利益水準(30～40億円)に、計画の2年目(23年3月期)で到達し、3年目はその上限に近い39億円で着地した。
2 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化	△ (一部途上)	地政学リスク等を踏まえ、モスクワ法人、カザフスタン法人、キルギス法人は撤退、ブラジル法人、サンクトペテルスブルクのJVは撤退準備中。スチールコード関連事業の黒字化は未達も目途がついた(25年3月期から通期黒字化)。
3 次期成長を見据えた基盤づくり	△ (一部途上)	新事業の芽は着実に育っているが、インフラ関連や安全に直結する部材等ということもあり、各種審査や本格採用等に時間を要している。新中期経営計画の課題として継続的に注力する。
4 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用	○ (ほぼ達成)	内部統制の再構築は完了し、組織への浸透が確認されている。ただし、組織風土改革には終わりはなく、新中期経営計画でも継続的に注力していく課題との認識から左記の評価とした。
5 財務基盤の強化	◎ (達成)	財務基盤強化を前倒しで達成した。TRX135で3年目の到達目標としたD/Eレシオ1.0倍未満を、2年目(23年3月期)から達成し、維持している。(22年3月期:1.02倍、23年3月期:0.85倍、24年3月期:0.68倍)

連結業績ハイライト

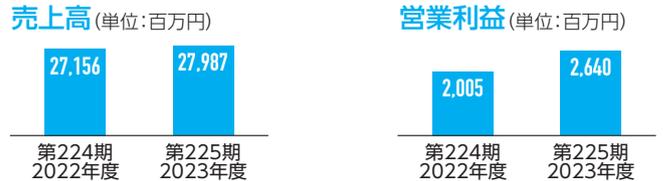


事業別アウトライン



鋼索鋼線関連事業

エレベーター用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープおよび網製品等の製造販売を主たる事業としております。



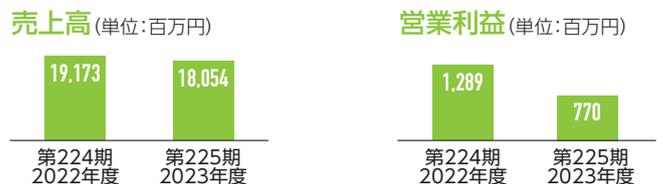
スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ等の製造・販売を主たる事業としております。



開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)製品の製造・販売を主たる事業としております。



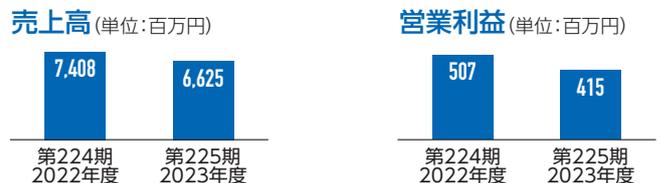
産業機械関連事業

粉末冶金製品、自動計量器・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。



エネルギー不動産関連事業

遊休不動産の賃貸、石油・LPG等の石油製品の販売等を主たる事業としております。



新中期経営計画『TCTRX』の概要

(2025年3月期～2027年3月期)

当社は本年5月に事業運営の指針となる新中期経営計画『TCTRX』を公表いたしました。当事業年度からの3か年において長期のビジョンを見据えた成長基盤づくりに取り組みます。将来の事業の柱となりうる重点育成事業に注力し、また、既存事業では、回復した収益水準を維持、向上させることで、更なる財務基盤強化と株主還元を両立させると共に、SDGsが目指す社会的課題解決への貢献を目標とします。

TCTRX = TCT (Total・Cable・Technology) + TRX135のTRX (Tokyo Rope Trans(X-)formation)

TCTRXは、TCT (Total・Cable・Technology) と旧計画名の「TRX135」のTRX (Tokyo Rope Trans (X-) formation) とを繋げた造語

- (1) 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、(2) 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、(3) 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、(4) グローバル市場に、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したもの

旧計画 (TRX135)

Tokyo Rope Trans (X-) formation
Total・Cable・Technology

振り返り & 社会的要請

新中期経営計画『TCTRX』

(長期のビジョンを見据えた成長基盤づくりの3か年)

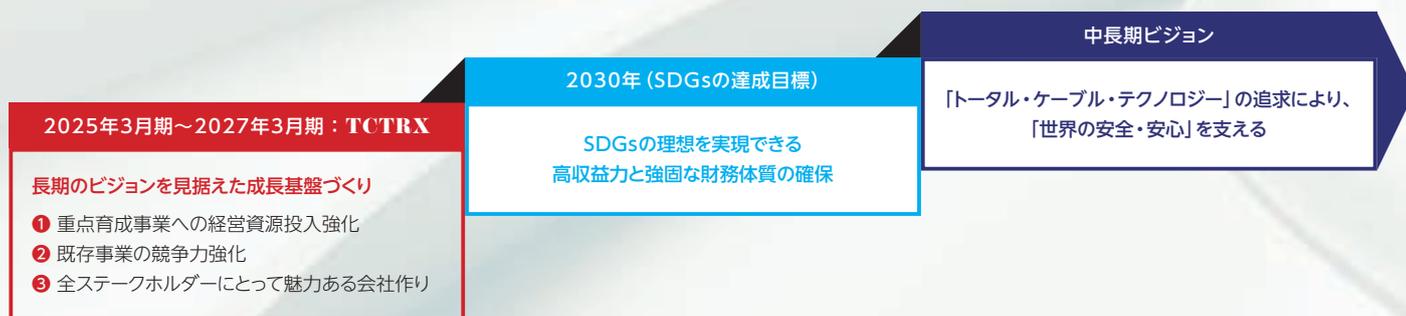
新中計『TCTRX』は以下を基本方針として、各種施策に取り組んでまいります。

基本方針

- ① 重点育成事業への経営資源投入強化
- ② 既存事業の競争力強化
- ③ 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り

新中期経営計画『TCTRX』の位置づけ

企業理念である「共存共栄」の精神を踏まえ、当社グループの独自の強みである「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求により、引き続き、「世界の安全・安心を支える」を中長期的ビジョンとして掲げ、成長と企業価値向上を目指してまいります。

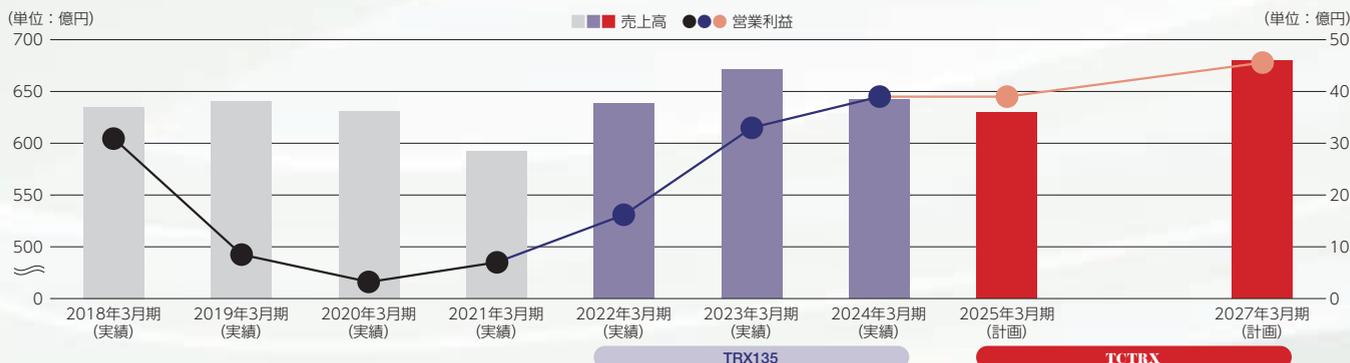


将来を見据えた三つの重点育成事業

事業	概要	参考写真
炭素繊維ケーブル (CFCC)	<ul style="list-style-type: none">● 当社が独自開発した炭素繊維と熱硬化性樹脂を複合化した燃線であるCFCCを拡販する● 土木用と電線用途の両セグメントを主要なターゲットとして拡販を行っている	
橋梁ケーブル	<ul style="list-style-type: none">● 主に以下の2施策で成長を企図する 国内) 新設から点検・補修・交換への事業転換 海外) 本四架橋等で蓄積した橋梁技術の世界展開	
洋上風力発電関連	<ul style="list-style-type: none">● 洋上風力に関連する各種ロープ (繊維製係留索等) の国産化を目指す● 環境配慮型製品の開発を行い、関連工事中用ロープ等の納入も目指す	

新中期経営計画の数値目標（連結）

新中期経営計画では、U字回復させた収益力を定着化させると共に、既存事業の競争力強化や新製品開発等により売上・利益を積み上げ、2024年3月期を超える収益を目指します。



各事業の売上目標

	3か年の売上目標 (単位：億円)		
	24年3月期 (実績)	25年3月期 (当期予想)	27年3月期 (到達目標)
鋼索鋼線関連事業	279	260	270
スチールコード関連事業	74	60	65
開発製品関連事業	180	195	225
産業機械関連事業	40	45	50
エネルギー不動産関連事業	66	70	70

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (当期予想)	~	27年3月期 (到達目標)
売上高	642億円	630億円		680億円
営業利益	39億円	39億円		45億円
EBITDA	50億円	58億円		65億円
ROE	6.2%	7.9%		8.4%以上
D/Eレシオ	0.68	0.61		0.5未満
EPS	128円/株	172円/株		200円/株以上
総還元性向	41.0%	40.0%以上		40.0%以上

SDGsへの取り組み～KPI

SDGsへの取り組みをより一層推進すべく、サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化。「東京製綱グループの5つのマテリアリティ（重要課題）」を策定し、各マテリアリティに対応する合計26指標のKPIを設定いたしました。主なKPIは以下のとおりであり、2030年に向けて着実に遂行してまいります。

マテリアリティ	構成要素	KPI指標	24年3月期 (実績)	27年3月期 (目標)	2030年 (目標)
自然環境と共存する — 持続可能な環境の実現 —	気候変動対策の推進	CO ₂ 排出量削減比率	△40.2%減 (2013年度比)	△40%以上減 (2013年度比)	△40%以上減 (△46%目標) (2013年度比)
お客様・お取引先・ 地域の皆様と共に栄える — 社会ニーズに対する高度な製品・ ソリューションの提供 —	顧客・市場ニーズ への対応	橋梁ケーブル販売量	3件/年	5件/年	5件/年
	橋梁ケーブル診断件数	17件/年	30件/年	35件/年	
従業員と共に栄える — 従業員の健康確保と働きがいのある 職場環境づくり —	インフラ老朽化や 自然災害等の 社会・地域課題の解決	エンジニアリング事業部 環境配慮製品 販売金額	11億円	17億円	20億円
	人材の採用・育成	人的資本拡充・ エンゲージメント 向上につながる教育 (研修金額ベース)	31百万円	33百万円	44百万円
	ダイバーシティ& インクルージョンの尊重	女性管理職比率	3.3%	5.0%	7.0%
すべての人と共存する — 人権の尊重 —	人権の尊重・ 不当な差別の排除	男性の育児休業取得率	30%	50%以上	50%以上
		ハラスメント研修参加率	94%	100%	100%
共に栄えるために義 (規律・規範・責任) に従う — ガバナンス・リスク管理の徹底 —	贈収賄・ 情報セキュリティ等の リスク管理強化	内部通報カバー率	88%	100%	100%
		研修実施率 (対象者)	98% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)	100% (国内連結法人のみ)

中期経営計画の詳細はこちら

トップページ

投資家情報

IR説明会

<https://www.tokyorope.co.jp/ir/briefing.html>



会社概要/株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒135-8306
 東京都江東区永代二丁目37番28号
 (澁澤シティプレイス永代 5階)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 530名(連結従業員数1,488名)

役員 (2024年6月28日現在)

代表取締役社長	原田 英幸	
取締役	寺園 雅明	
取締役	森 忠大	
取締役	喜旦 康司	
取締役(社外)	樋口 靖	独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明	独立役員
取締役(社外)	名取 勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里	独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	堀内 久資	
監査役(社外)	小澤 陽一	独立役員
監査役(社外)	井野 誠一郎	独立役員
監査役	福井 達二	

株式概要 (2024年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	8,550名 (前期比705名減)

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
		千株 %
日本製鉄株式会社	3,236	20.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,681	10.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	820	5.14
KSD-NH	793	4.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)	670	4.20
東京ロープ共栄会	508	3.19
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.50
横浜ゴム株式会社	267	1.67
東京製綱グループ従業員持株会	234	1.47
住友生命保険相互会社	180	1.13

(注1) 当社は、自己株式(329,940株)を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。なお自己株式には「役員向け株式交付信託」として信託されている自己株式は含まれておりません。

(注2) 持株比率は自己株式(329,940株)を控除して計算しております。

(注3) 日本製鉄株式会社は、当社を持分法適用会社としないこととし、また議決権の10%を超える部分を行使しないこととしております。

(https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20210803_050.pdf)

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<https://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号(澁澤シティプレイス永代 5階)
 TEL:03-6366-7777(代)

